



Global Group

Accounting & Taxation Professional Group

税理士による税務顧問とは異なる公認会計士による

「国際税務顧問」 に関するご提案

— 海外進出、海外税務相談 —

GLOBAL CORPORATE CONSULTING, INC.

Accounting & International Consulting Firm

株式会社 グローバル・コーポレート・コンサルティング

Q

以下のような悩みや心配はございませんか？

- 海外進出にあたり、事前に税務リスク調査を行っていなかった。
- 駐在員についての給与設定方法について悩んでいる。
- 顧問税理士は国際税務に詳しくないので、相談する専門家がない。
- 海外出向者給与にかかる従業員向けの説明資料が社内がない。
- 海外関係会社との取引価格は、親会社主導で決定している。
- 移転価格税制に関して、税務当局の事前合意を得たいと考えている。
- 海外現地法人の決算書から把握すべき問題点が分からない。
- 現地法人における内部管理体制をどのように構築すべきか悩んでいる。
- 税務調査時に国際税務に係る指摘を受けたが、対応策が分からない。



A

おそらく「**海外子会社管理**」あるいは「**税務調査対応**」に対して、不安を抱えている企業様と想定されます。

まずは、右のページをご覧ください。

弊社は、公認会計士・税理士を中心として、大阪に本社を有し活動している、会計・財務・税務・経営の総合コンサルティングファームです。上場・非上場、業種を問わず、会計・税務を中心に多岐にわたるサービスを展開しております。

今回は、多くの中小企業様が悩みを持つ「海外進出」「海外税務相談」「税務調査対応」の課題解決、企業様の継続的な成長を助けるため、以下のような支援サービスのご提案をさせていただきます。

- ◆ 「海外進出形態検討支援」
- ◆ 「海外子会社設立支援」
- ◆ 「国際税務リスク検討支援」
- ◆ 「合併契約書作成支援」
- ◆ 「海外出向者給与規程等作成支援」
- ◆ 「海外からの資金回収方法策定支援」
- ◆ 「海外子会社調査支援」



「**国際税務顧問**」契約
による継続的支援

ぜひ、貴社の戦略的パートナーとして、弊社をご活用下さい。

株式会社 グローバル・コーポレート・コンサルティング

よくある質問

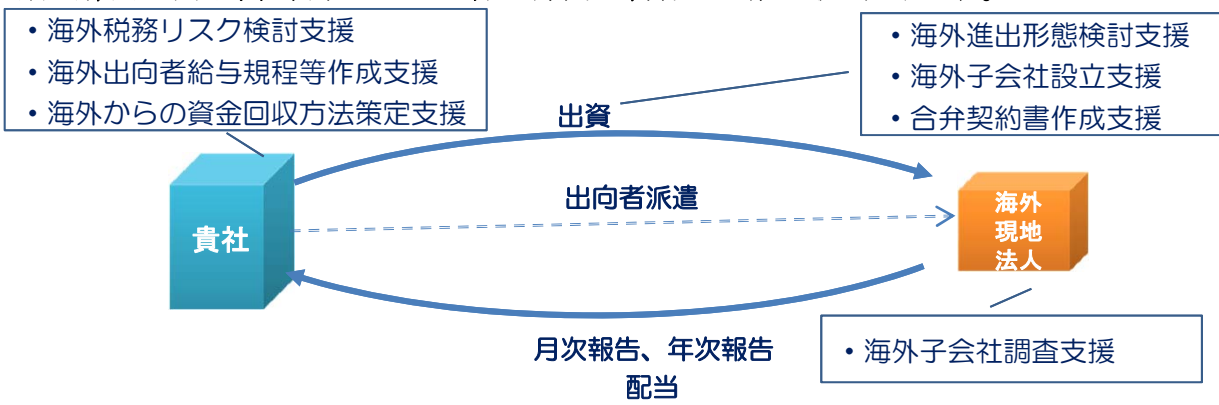
- Q** 海外進出に際して、事前にどのような検討が必要でしょうか？
- A** 海外進出するに際しては、マーケット、取引慣行、税制、労働事情、治安等について事前に十分把握のうえ、進出形態の選択、撤退戦略等を策定することが重要となります。
- Q** 海外出向者給与の設定にあたり重要なポイントは何でしょうか？
- A** 実態に合わせた形での海外出向者給与規程、出向契約等の書類を作成するとともに、現地法人と日本法人での合理的な負担割合を決定することが重要です。
- Q** 現地法人との取引価格はどのように決めるべきでしょうか？
- A** 移転価格税制に十分注意して、恣意的に操作できない価格(独立企業間価格)となっている必要があります。
また、独立企業間価格算定手法及び算定文書を作成し、保存しておく必要があります。
- Q** 現地法人に日本人駐在員を置くべきでしょうか？
- A** 現地法人における不正等を防ぐためには、日本人駐在員でかつ資金管理や経営管理を行うことのできる管理部門出身者を配置することが大切です。それが無理な場合には、日本本社による有効な管理をいかにして構築するかが重要となります。
- Q** 税率の低い国に地域統括会社を設立すべきでしょうか？
- A** 海外展開する国(地域)が増えてきた場合には、税率の低い国に地域統括会社を設け、資金運用・各現地法人の管理機能を担わせることで効率的な経営が可能となりますが、タックスヘイブン税制や租税条約等には十分注意する必要があります。
- Q** 担当となるコンサルタントはどのような方々でしょうか？
- A** 1社につき1名のコンサルタントではなく、弊社では、事業計画策定や金融機関対応、企業再生に関する多数の経験を有する 公認会計士を中心とするコンサルタント、スタッフ複数名がチームで支援する体制をとっております。
- Q** 国際税務顧問契約を締結した場合、現在の顧問税理士との競合は無いのでしょうか？
- A** 弊社は「国際税務顧問」として支援を行うため、税務申告代理を行うわけではなく、この点で顧問税理士の方と競合することはありません。
なお、弊社グループには税理士法人も存在するため、税務申告業務も合わせてご要望であれば、対応は可能です。(別途ご相談・お見積りとなります)

「国際税務顧問」契約とは

国際税務顧問契約

「国際税務顧問」とは、「国内税務」を中心とした税務顧問とは異なり、**海外進出・国際税務**相談に豊富な実績と経験を持つ公認会計士を中心するコンサルタントによる、貴社が抱える海外現地法人に係る会計・財務・経営面の以下のような課題を解決するためのアドバイザーサービスです。

課題解決へ向け、経営者ないしは管理部門の皆様と一緒に取り組みます。



国際税務顧問契約の活用例

cf.

海外進出当初は出張ベースで対応していたが、海外駐在員が徐々に増えてきているお客様



- ① 貴社の現状を分析し、海外出向者規程・出向契約の不備等を指摘します。
- ② そのうえで、今後の海外展開をにらんだ適切な海外出向者給与設定方法を策定し、それに合わせた形での上記書類整備を行います。
- ③ その後も、税務調査の指摘事項の傾向分析を行いながら、税務リスクをできるだけ低減し、かつ従業員からの不満をできるだけ低減するような制度とするためのアドバイスを継続いたします。

契約までの流れ

①

まずは、お電話・Webサイトより、ご連絡下さい。

お電話でのお申し込み

電話番号：06-6264-5177

受付時間：月～金 9：30～18：00

※「国際税務顧問」に興味がある、お伝えください。

Webサイトからのお申し込み

弊社Webサイト (<http://www.g-c-c.jp/contact/>) より、「お問い合わせフォーム」に必要事項を記載の上、お問い合わせ下さい。

※「お問い合わせ内容」欄に「国際税務顧問」に関する相談内容について記載下さい。弊社からご連絡いたします。

②

弊社からご連絡させていただき、弊社に訪問していただくかあるいは貴社へ訪問するかにより、サービス内容をご説明させていただきます。

③

貴社が抱える課題の内容や貴社の売上規模等を勘案し、顧問料に関する見積書を提示させていただきます。

④

貴社で弊社の支援が必要か検討していただき、契約締結となれば、専任のコンサルタントが貴社の課題解決へ向けて、ハンズオンで支援させていただきます

cf. その他の相談事例

- ・現地法人を設立したいが、当該地域の税制・経営環境等で注意すべき点はないか？
- ・合併出資を考えているが、合併契約締結にあたっての留意点は？
- ・現地の出向者に係る一般的な給与設定方法とメリット・デメリットは？
- ・海外出向者給与について、税務調査により指摘を受けたが、今後の対応策は？
- ・タックスハイブン税制について、税務調査により指摘を受けたが、どのように計算すれば良いか？
- ・移転価格税制について、税務調査により指摘を受けたが、今後の対応策は？
- ・日本本社として現地から決算書を入手しているが、現地会計制度及び税制に基づく留意点は？
- ・現地で源泉徴収を受けたが、日本法人としての外国税額控除の申告書の書き方は？
- ・現地法人の撤退を考えているが、撤退時の留意点は？

お問い合わせ



株式会社 グローバル・コーポレート・コンサルティング

本社所在地：

〒541-0053

大阪府中央区本町2丁目3番9号 JPS本町ビルディング5階

TEL：06-6264-5177

FAX：06-6264-5189

URL：<http://www.g-c-c.jp>

人員数：

公認会計士・・・10名

税理士・・・5名

社会保険労務士・・・4名

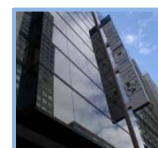
不動産鑑定士・・・1名

システムコンサルタント・・・2名

コンサルティングスタッフ・・・24名

税務スタッフ・・・18名

グローバルグループ計64名（平成23年6月現在）



●御堂筋線 本町駅③番出口より徒歩3分 ●堺筋線 堺筋本町駅⑤番出口より徒歩1分

担当公認会計士：

公認会計士 佐野 信行

あずさ監査法人にて企業の株式公開を実務面でサポートした経験を有する。独立後も株式公開や企業財務に関するコンサルティングを行なうとともに、多数の会計情報システム構築支援業務にも従事している。また、企業の経営改善支援にも精通しており多数企業の会計コンサルティングを行なっている。同志社大学商学部卒業(1995年)公認会計士(2003年登録)税理士(2006年登録)



公認会計士 今野 貴史

あずさ監査法人にて上場企業の法定監査業務に従事。多数の事業再生支援を経験するとともに、財務調査、株価算定、などの業務も行なっている。また、諸外国の会計・税務にも精通しており、海外事業の組織再編業務等も手がけている。慶応義塾大学経済学部卒業(1998年)公認会計士(2002年登録)税理士(2005年登録)



公認会計士 野村 光

あずさ監査法人にて上場企業の法定監査業務に従事。多数の株式公開支援を経験するとともに、企業組織再編支援、株価算定、財務調査等の実績を多数有する。また、事業計画策定等にも精通しており多数企業の会計コンサルティングを行なっている。関西学院大学商学部卒業(1996年)関西学院大学大学院商学研究科修士課程卒業(1998年)公認会計士(2002年登録)税理士(2005年登録)



公認会計士 阪田 健司

あずさ監査法人にて、多数の上場企業の法定監査に従事しながら、財務調査、株式公開支援などの経験を有する。また、会計基準・IFRS等にも精通しており多数企業の会計コンサルティングを行なっている。神戸大学法学部卒業(1999年)公認会計士(2003年登録)

